

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合
第5回議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合（第5回）
議事次第

日 時 平成28年11月 1 日（火） 15:00～16:30
場 所 中央合同庁舎第 8 号館 8 階特別大会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・ 社会資本整備、総論
- ・ 沖縄振興一括交付金の事後評価について

3. 閉 会

沖縄振興審議会会長・専門委員会合配布資料

資料 1 沖縄振興審議会専門委員名簿

資料 2 沖縄振興審議会委員名簿

資料 3 社会資本整備、総論（事務局説明資料）

資料 4 沖縄振興一括交付金の事後評価について（県説明資料）

伊東委員提出資料 産業活性化人材育成貧困対策

能登沖縄総合事務局長提出資料 沖縄スポーツ産業クラスターの形成に向けて

— 沖縄振興審議会専門委員名簿 —

沖縄工業高等専門学校名誉教授

伊東 繁

琉球大学学長

大城 肇

公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会

沖縄県マザーズスクエアゆいはあと統括責任者

小那覇 涼子

株式会社アイリスエステサロン会長

沖縄県中小企業家同友会代表理事

新城 恵子

筑波大学システム情報系准教授

谷口 綾子

日本電気株式会社南関東支社支社長代理（前沖縄支店長）

知念 敏志

パークレイズ証券株式会社顧問

株式会社肥後銀行取締役

益戸 正樹

大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授

山野 則子

— 出席者 —

○審議会会長

伊藤元重会長

○専門委員

伊東繁委員、新城恵子委員、知念敏志委員、益戸正樹委員、山野則子委員

○内閣府

島尻大臣補佐官、武川内閣府審議官、北崎政策統括官（沖縄政策担当）、槌谷振興局長、古谷官房審議官、中村参事官（企画担当）、吉住参事官、水野総務課長、能登沖縄総合事務局長

○沖縄県

金城総務部長、下地企画部長

○中村参事官 それでは、ただいまから第5回「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合」を開催いたします。

本日は、会長と6名の専門委員の皆様にご出席いただいております。なお、会議の公開につきましては、原則、公開とさせていただきます。

それでは、進行につきまして、伊藤会長、よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 委員の皆様には、お忙しいところ御出席いただきまして、ありがとうございます。風邪を引いて声が、恐縮です。

早速議事に入りたいと考えます。

本日は、社会資本整備及び総論につきまして内閣府から、また、本年8月に公表されました沖縄振興一括交付金の事後評価の概要につきまして沖縄県から、それぞれ説明をいただいて、その上で意見交換を行いたいと考えております。

まず、内閣府から、御説明をお願いしたいと思います。

○古谷官房審議官 それでは、資料に基づきまして、御説明させていただきます。

資料3「社会資本整備、総論」でございます。ページをめくっていただきまして、具体的には3ページからになります。社会資本整備につきましては、第1回の会合で、45年間の実績と現状について事務局から御説明させていただき、課題について御議論いただきました。

取りまとめていただいた主な議論の中では、本土復帰時に大きくおくられていた社会資本整備は、沖縄振興の特別措置が講じられてきたことによって、一部を除き本土と遜色ない数字に至りつつあるという御意見、あるいは今後の課題は、全国と同様維持・更新であり、管理、使い方を工夫するべきではないかといった御意見を頂戴しております。

そういった御意見を踏まえて、今回は、社会資本整備は今後、どういうことが求められるかを書いております。言うまでもなく社会資本整備の格差是正後も、他の地域と同様に、沖縄のために必要な社会資本整備が行われることは当然だと思っておりますけれども、具体的に沖縄でどういうことが考えられるかを資料で示しております。

3ページを見ていただきますと、観光・インバウンド関連で、これまでも御説明してきたところもございますけれども、例えばクルーズ船でございます。全国でもクルーズ船は伸びておりますけれども、沖縄での伸びは非常に大きなものがありまして、それに応じるために那覇港、中城港湾、本部、平良、石垣といったところで、受け入れ環境の整備に努めております。

那覇空港の第2滑走路も、那覇空港の利用が大きくなったのに伴い、近々の課題として、今、整備されているところがございます。その下に行きまして、沖縄都市モノレールの延伸、高速とつなぐといったことが進められております。このほか、例えば道路利用者向けの情報提供が、観光客にわかりやすい、外国の方にわかりやすいといったことを念頭に置いて進められております。

次のページは、今度は景観保全・形成関連でございます。ちょうど中ほどの写真がわか

りやすいかと思いますが、景観保全をなるべく整備していくことで、もちろん何が沖縄らしいかは御議論があらうかと思いますが、沖縄らしい風景と景色を保存すべく整備をしているところでございます。

次のページに参りまして、いわゆる農林水産関係でも、生産基盤の整備あるいはかんがい施設整備、圃場の整備といったことがございます。水産基盤としての衛生管理なども進められているところでございます。

6ページ目が、また道路に戻りますけれども、渋滞関連でございます。沖縄県の旅行、移動の速度は非常に時間がかかっていることを御説明し、現在、那覇を中心とした2つの環状と7つの放射線道路の整備が行われていると御説明いたしました。いかになるべく渋滞を解消するかということで、交差点の改良あるいは公共交通の利用促進の試み、バス専用レーンとしての活用などの例を御紹介してございます。

次のページにありますのは、その流れに続きまして、先ほどもモノレールのところで同じようなことを申し上げましたけれども、パーク&ライドを進めていくといったこともございます。バスとモノレールの結節点としての、モノレール旭橋駅のバスターミナルの改築、再開発が行われているところを御紹介しています。

同じ交通でございますけれども、次のページは交通安全。渋滞に続きまして、安全面でのようなことができるか。交差点の改良によって、あるいは歩道の整備によって安全の確保をする。沖縄でよく言われます電柱の障害をどう解消していくかが書かれてございます。

次は、同じ安全でも、今度は自然対策、自然災害の関連でございます。沖縄において台風被害は非常に大きいわけですが、そういった台風被害に強い沖縄を社会資本整備でどのように手当てしていくかがございます。全国におくれている公立小中学校の耐震化率をどのように高めていくかも、沖縄の引き続きの課題だと思っています。

次のページが、自然環境保全でございます。沖縄の豊かな自然をどのように保全していくかということも社会資本整備でどのようなことができるかが書かれています。

時間が限られておりますので、先に進ませていただいて、格差是正後も社会資本整備を行っていくのは当然のこととして、全国と同様に、今後は維持管理、更新が課題となるという御意見をいただいたことに対して、現在、どのように進めているかを示している資料でございます。

12ページに公的建設投資の推移がございます。ほぼ全国と同じような形で公的設備投資、建設投資は沖縄で進んでおりますけれども、石油ショックの1970年代に公共投資が大きくなり、1990年代、いわゆるバブル崩壊後の日本において、公共投資は相当重視されたこともありまして、沖縄でも大きくなっております。まさに1970年代の公共投資が50年、60年たつて維持・更新が課題になっておりますけれども、今後、それが続き、さらに1990年代のものも維持・更新が多くなっていくというときに、どんなことになるのかが課題でございます。

右にありますのは、1回目のときに御説明申し上げた、沖縄における水道事業における経営・技術基盤の強化。いわゆる水道料金の格差が10立方メートル当たり500円程度のものから3,500円程度。それをどう縮めていくか。広域化を進めていくという動きで、いわゆる維持管理、いかに使い方をという問題で御紹介させていただきました。

次のページにありますのは、さまざまな公共施設、道路とか公園とかいったものを民間活力、地元のボランティアの方々あるいは地域コミュニティーでの整備によって整えていく。少しでも長く使えるようにするという試みでございます。

また、これは北部のダムツーリズムを紹介してございますけれども、観光を兼ねてダムを生かしていく試みでございます。右にありますのは、下水道における再生可能エネルギー発電事業の例でございます。

続きまして、総論に参ります。総論につきましては、第1回のときに御説明をさせていただいておりますけれども、16ページに沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みがございます。沖縄の特殊事情として挙げられるものは、歴史的事情、地理的事情、社会的事情がございます。

歴史的事情として、この文章は、さきの大戦における苛烈な戦禍とございますけれども、その後、四半世紀にわたり日本の治世下でない、米国の統治下にあった。そのもとで社会資本整備がおくれてしまったことも歴史的事情として挙げられるところでございます。

地理的事情は、ここでは本土から遠隔と掲げてございますけれども、今や本土からの遠隔性は、アジアへの近接性という形で、むしろ評価は180度変わっていると言われていところで、評価されているところかと思えます。島嶼性についても、むしろ海洋性ということで、評価が違うというのは、以前の会合で大城学長から御説明があったとおりでございます。

社会的事情は、基地についても返還が進み、跡地の利用が課題となっておりますけれども、依然米軍基地が多いのは皆さん御存じのとおりでございます。

こういった特殊事情に対して、特別な仕組みが講じられている。特別な措置が講じられている。今、5つ目にあることは、この仕組みのとおりでございますけれども、次のページにありますのは、最も基本的なことが、沖縄振興特別措置法の1条に入っておりますので、条文だけ御紹介させていただきます。

この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とするとされております。先ほども御紹介した特殊な諸事情を現時点においてどう考えるか、あるいは今後、特別な措置として何が必要で、どのようなことが本当に効果的かといったことが考えられるかということかと存じます。

次に、沖縄振興一括交付金で、一括交付金につきましては、いろいろなところで御説明

をして触れてまいりましたが、改めて交付金の創設の経緯を御紹介させていただきます。平成23年度、まさに沖縄振興の現行の法律をつくる直前から始まるのですが、全国的に地域の自主性をということで、補助金を束ねる形、いわゆる一括する形で、地域自主戦略交付金が創設されたところでございます。これに対して、沖縄だけほかの都道府県とは別に、沖縄振興自主戦略交付金という形でつくってございます。

全国のほうは平成24年度に対象事業の拡大・増額がされたところでございますが、沖縄は全く別と言ってもいい、沖縄振興一括交付金をつくってございます。これはソフトとハードに分かれるものでございます。平成25年以降、全国のほうは廃止されたものの、沖縄のほうはこれが存続しているという形でございます。

まさに平成23年度から平成24年、制度が創設されたときに、予算的にはどのような形で設けられたかを示したものでございます。平成23年度の当初予算は、当時は、2,300億円、平成28年度が3,350億円かと記憶しておりますけれども、当時は2,301億円の予算でございました。

下のほうから行きますと、大学院大学のための予算とか沖縄総合事務局経費、局長が来ておられますけれども、そういったものに必要な経費などがまず、国の一番近いものとしての予算でございます。

それから、投資的経費のうちいわゆる国の直轄事業。一番わかりやすい例で申し上げると、那覇空港の第2滑走路のようなものでございますけれども、直轄事業、補助事業、公共事業と言わない、いわゆるトンカチ、文教施設あるいは病院といった厚労施設ですが、いわゆる投資的経費という3つがございました。

投資的経費の中から、小さいものを切り出したのが沖縄振興自主戦略交付金で、これは平成23年度にできていたので、投資的経費はここに入っています。それとは別に、産業振興とか農業振興とか、いわゆるトンカチとは別の補助金とだけいただければ結構ですが、經常補助金があるということでございます。

それが平成24年度に入り繰りを変えて、沖縄一括交付金をつくっております。まずは大学院大学、沖縄総合事務局経費はそのまま国がということで、それから、公共事業のうちの直轄事業もそのまま直轄経費として残ってございます。

補助金については、赤い矢印と点線の矢印で2つに分かれております。補助事業の一部は、沖縄振興公共投資交付金771億円のハード交付金の中に入り、一部は400億円程度でございまして、補助金と残したところでございます。

投資的経費の中の非公共、学校耐震化等も2つに、赤と点線で分かれております。

自主戦略交付金はそのまま入っております。

經常補助金も2つに分かれまして、一部は国。ほとんどソフト交付金に回しましたけれども、例えば不発弾関係の予算あるいは北部振興予算、これは經常補助金だけでも国の責務の意味合いが強いものは補助金として残したということでございます。

その結果、ごらんのとおり大学院大学の予算など、投資的経費は1,100億円。大体自主戦

略交付金も含めて1,800～1,900億円あったもののうち、1,100億円が投資的経費になり、ハード交付金として800億円弱、経常補助金のうちほんの一部を残して76億円。それ以外を803億円のソフト交付金に、153億円入れておりますが、この153億円と803億円の間、636億円が、補助金を束ねたという形ではなくて、新規に全く増額されてソフト交付金ができたとというのがごらんになっていただけると存じます。

このようにしてできたソフト交付金とハード交付金がどのように使われているかを21ページで示してございます。これは県と市町村に分けて示してございます。

県のほうでは、離島振興を中心に子育てや文化、自然環境に使われているもの、いわゆる沖縄らしい優しい社会の構築に使われているもの、自立型経済の構築ということで、社会基盤の整備、観光産業の振興など、あるいは情報通信といったものに使われている、農業振興にも使われているというのはごらんになっていただけたかと思えます。

先ほども予算のときに、もともと産業振興や農業振興という補助金があって、それをソフト交付金に回しましたと御説明申し上げましたけれども、まさに今、申し上げました農業振興や観光、情報通信の振興は、そこが回ってきているものでございます。

市町村のほうにおかれては、同じように離島振興などにも使われておられますし、観光の産業振興で、各種のいろいろな施設整備などにも使われているところでございます。

次のページに参りますと、ハード交付金がどのように使われているか。約800億円のハード交付金、まずは350億円程度が道路事業に使われておりまして、そのうちモノレールが120億円程度使われているということでございます。あとは港湾、治水・海岸、下水、住宅、農業農村に100億円程度。それから、水道施設とか漁港などに使われている。また、社会福祉あるいは学校施設に使われていることを見ていただければと存じます。

次のページからは話題が変わりまして、ハード事業、後ほどソフトの評価について御説明がありますけれども、ハードの交付金の評価がどうなっているかを簡単に御紹介させていただきますと存じます。

制度創設のときは、当時の自主戦略交付金の流れを引いていることもありまして「沖縄振興公共投資交付金制度要綱」をつくっておりますけれども、どのようにしているかというと、中間評価と事後評価でしております。

事業をして、一定期間たったところで中間評価をして、できたところで事後評価をするという仕組みでございます。何を当たり前のことをというお話があるかと思えますけれども、実は、事業を始める前の評価は、交付金の制度の中ではしておりません。一方で、公共事業の評価は、一括交付金をつくる前から、かなりいろいろ議論の中で、公共事業については評価をしております。ここでは、まさに事前評価をする。具体的にはよくB/Cという言い方をいたしますけれども、費用対効果の分析をして評価し、その後、事前評価をつかった後になってまた評価するという仕組みになっています。

具体的な姿を見ていただくと、最終ページにその一例を掲げてございます。これは道路でございますけれども、B/Cと。Bはベネフィット、総便益で、例えば走行時間の短縮によ

って得られるベネフィット、走行経費の減少によるベネフィット、交通事故の減少によるベネフィット。それに対して、総費用としては事業費あるいは維持管理費を含めて、いわゆるトータルコストで評価しています。

本事例の場合は、コストベネフィット1.68倍。コストをベネフィットが大きく上回るということで、この事業を行うという判断をして公共事業をしております。実際につくった後も、どれぐらい本当に短縮されたかを評価して書いております。

戻っていただいて、先ほど見ていただいたように、ハード交付金としては事前をしていないものですから、どうしても5つつくることにして5つできたので達成度ということになっているのですが、実際には、公共事業で個別にコストベネフィットを見ているものから、無駄のない、まさに効果的、効率的な使用のためにこのような評価をしているということをお知らせしていただきました。

総論からは外れるところでございますけれども、以上でございます。

1点追加的に、沖縄総合事務局長から御説明をさせていただきたいと存じます。

○能登沖縄総合事務局長 沖縄総合事務局長の能登と申します。どうぞよろしくお願いたします。

前回の21日の会合においては産業振興がテーマでしたが、その関連で沖縄総合事務局で検討しておりますことにつきまして、御説明させていただきたいと存じます。1枚資料を付けさせていただいておりますが、「沖縄スポーツ産業クラスターの形成に向けて」です。

政府全体の動きの中では「日本再興戦略2016」の中でも、スポーツの成長産業化を提言されているところです。沖縄はプロ・アマのスポーツのキャンプ地になっており、ほとんどのプロ野球は沖縄でキャンプをやっております。県出身のトップアスリートも活躍されており、琉球ゴールデンキングス、FC琉球といったプロスポーツチームも活躍しています。また、最近では元トップアスリートで沖縄に移住されて活動されている方もいらっしゃいます。

沖縄のポテンシャルについては、温暖な気候であり、リゾート地としてのブランドもあります。さらには、アジアにも非常に近いことからアジアとのスポーツ交流も期待できるのかなと考えております。

さまざまなインフラ整備、支援施策の中で、比較的ハイスペックなスポーツ関連の施設も充実しており、こういったポテンシャルを生かす5つの戦略でスポーツ産業クラスターを目指し、検討を開始しているところであります。

戦略の1つ目としましては、県内スポーツ関連事業者、産学官の方々の関係者のネットワークづくりをしております。また、さまざまな会合を立ち上げているところであります。

国内外から沖縄に誘引力を高める核づくりということで、スポーツサイエンスの世界的な拠点とか、スポーツ経営人材育成の拠点といったものもつくっていければということで、戦略の2つ目で位置づけております。

戦略3は、スマート・ベニューと呼ばれておりますけれども、さまざまな方々がスポー

ツ施設を活用しまして、経済面だけではなくて人々の交流の拠点となるようなインフラをつくれないうことと掲げております。

戦略4としては、今も既に行われておりますけれども、さまざまなイベントをどんどん沖縄に呼び込んでいこうということもうたっております。

こういった複合設備の中で、例えばトレーナーを育てる機関を設置したりとか、ホテルとも連携をしまして、リハビリなどが行えるメディカルセンターを設置したらどうかとか、こういったものも沖縄にできればいいのではないかと検討をしているところです。

○伊藤会長 皆さん、いいですか。わかりました。

どうもありがとうございました。

続きまして、沖縄振興一括交付金の事後評価につきまして、沖縄県から説明をお願いします。

○金城沖縄県総務部長 沖縄県総務部長の金城でございます。座って説明させていただきます。

お手元にお配りしております資料4「沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）の事後評価について」に沿って、御説明をさせていただきます。

資料1ページは、最初に、ソフト交付金を活用するに当たっての基本的な考え方と、平成27年度事業の取り組み結果をまとめております。

交付金の活用にあたっては、沖縄21世紀ビジョンで目指す5つの将来像の実現に向けた施策を展開することを基本として、離島振興、自立型経済の構築、雇用の改善などの課題解決に向けた取り組みや地理性、自然環境など本県の特殊事情を踏まえた取り組みを推進することを基本的な考えとしております。

これを踏まえまして、平成27年度は、離島の定住条件の整備や産業、観光の振興、これまで対応が難しかった子育て支援や福祉、教育など、幅広い分野について交付金を活用した結果、これらの施策の推進に寄与しているところであります。

2ページは、平成27年度のソフト交付金を活用した主な県事業の一覧となっております。沖縄21世紀ビジョン基本計画の2つの基軸、沖縄らしい優しい社会の構築と、強くしなやかな自立型経済の構築、それを支える人材の育成について、対応する主な交付金事業を示しております。

平成27年度は、子育て、福祉、医療の分野で、表の中の左側の上から2番目でございますが、保育士確保の取り組みや、ひとり親家庭の認可外保育施設利用補助事業などの新規事業を盛り込むなど、離島の定住条件の整備や産業、観光の振興に加え、これまで対応が難しかった子育て支援や福祉教育など幅広い分野について交付金を積極的に活用しているところであります。

3ページは、平成27年度の主な市町村事業の一覧となっております。市町村事業につきましても、地域のさまざまなニーズを踏まえ、幅広い分野について、きめ細やかに交付金を活用しているところでございます。

4 ページで、事後評価の基本的な考え方について御説明いたします。ソフト交付金は沖縄振興に資する施策を地域の実情に即して、事業を選択、立案することが可能な自由度の高い交付金となっております。

そのため、県及び市町村におきましては、事業が効果的・効率的なものであったかなどを検証し、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことで、より効果的な交付金の活用につなげる観点から、事後評価を実施しております。

5 ページは、事後評価の仕組みについてですが、交付金事業については、交付金交付要綱に基づきまして、毎年度成果目標を設定し、事業実施後にPDCAサイクルによる検証を行い、適宜見直し・改善を行うことで、より効果的・効率的な交付金の活用に取り組んでいるところであり、評価結果については、沖縄県のホームページ上で公表しているところであり、

6 ページで、事業評価の方法としましては、まず、右側の事業ごとの検証シートにおいて、予算の執行状況や成果目標の達成状況を踏まえ、PDCAサイクルによる検証・改善を行い、その上で左側の総括評価において、事業ごとに設定した成果目標値に対する実績値の割合により、全体的な取り組みを評価しております。

評価の基準としましては、達成率が100%以上の場合は達成。70%以上100%未満であればおおむね達成。70%未満で、一部の目標値を達成している場合は一部達成。70%未満でいずれの目標値も達成していない場合は未達成という区分によりまして、評価しております。

7 ページは、平成27年度の県事業分の評価結果となっております。参考として括弧書きでは、平成26年度実績を記載しております。県事業については、評価対象事業数が266事業に対し、197事業、割合にして74%が目標を達成、またはおおむね達成となっております。一方、27事業（10%）が目標未達成となっております。なお、繰り越しについては、事業が完了した後に評価を実施することとしております。

8 ページは、市町村事業分の評価結果となっております。市町村事業については、対象事業数1,146事業に対し、897事業（78%）が目標を達成またはおおむね達成となっております。一方、88事業（8%）が目標未達成となっております。

続きまして、9 ページ、10 ページに、県事業と市町村事業における主な達成事業及び主な未達成事業とその要因を掲載しております。時間の都合もございましたので、一部を御紹介いたしますと、9 ページの左側、県事業の主な達成事業「①沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」は、離島住民の移動にかかる交通費の一部を負担する事業となっておりますが、航空路及び航路について支援をしております。平成27年度の成果目標としましては、航空路は29万3,000人、航路は43万9,000人を目標に設定したところ、それぞれ38万5,000人と59万2,000人の事業実績となり、目標を達成しております。

一方、右側の未達成事業については「①助成要件見直しによる実績減」「②周知不足等による事業の認知度不足」「③事業スキームや要件のミスマッチ」などが未達成の要因と

なっております。例えば1つ目の○の国内需要安定化事業については、平成27年度は旅行商品の支援対象を定番商品から体験メニューを組み込んでいるなど、付加価値の高い商品を対象としたため支援対象商品が限定されることとなり、結果的に目標達成に至りませんでした。平成28年度は、未達成要因を踏まえて見直し、改善を図ることとしております。

10ページは、市町村事業になります。左側の主な達成事業「②預かり保育推進事業」は、幼稚園において午後の預かり保育を実施する事業となっております。平成27年度の成果目標としては、対象児童数1,635人の目標に対し、1,749人の実績となり、午前から午後へ保育活動の連続性の確保が図られたことから、成果目標を達成しております。

また、右側の主な未達成事業の要因については「①周知不足等による事業の認知度不足」「②外部要因による影響」などとなっております。そのため、平成28年度は、市町村に対し、早期の事業着手やイベント等の周知を徹底するよう助言するなど、改善を促しているところでございます。

最後に11ページと12ページは、県事業と市町村事業における各分野の主な実績を写真とあわせて掲載しております。11ページの県事業におきましては、上段の左端は離島の定住条件の整備を図るため、離島航路における船舶の建造に交付金を活用した事例となっております。

下段中央は、高校生が海外の大学を訪問し、短期研修を実施した事例となっております。県事業では、広域的な政策や産業政策の観点から、ソフト、ハード両面から推進するとともに、沖縄振興の持続的発展の観点から、人材育成等の中長期的な取り組みを実施しているところであります。

12ページの市町村事業におきましては、上段左側は、幼稚園預かり保育の充実に交付金を活用した事例となっております。上段中央は、小中学校の学習支援員等の配置の取り組みとなっております。市町村事業におきましても、子育て支援や人材育成、離島振興など、各分野において交付金が活用され、その成果があらわれてきていると考えております。

説明は以上でございますが、沖縄県としましては、交付金を活用し、沖縄振興の取り組みもさらに加速させてまいりたいと考えており、このためにも今後とも同交付金の効果的な活用について、検討・改善を図ってまいりたいと考えております。

ありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、御出席の委員の皆様から御意見を承りたいと思っておりますけれども、伊東委員が資料を出されていますから、最初に伊東委員からお願いいたします。

○伊東専門委員 沖縄振興審議会の専門委員として、会議に参加させていただき、いろんなことを勉強させていただきましたが、沖縄振興のところで、基礎となる法令等で、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することが、謳われております。考えてみますと、いくつか問題点がございまして、沖縄に大きなお金が投資されております。しかし、まだまだたくさんの方が残っております。今回は、私の専門分野である教育とそれに伴う県内産業を

どのように考えていくか。それから、子供の貧困につきまして、まとめさせていただきました。これまで振興策が続いてきているわけですが、高校への進学率が全国平均より低いとか、離島での教育機会が不均衡であるとか、大学進学率が全国最低の40%、あるいは、大学進学希望者の半分近くが、県外に行かざるを得ないとか、まず教育分野の問題点です。

つづいて産業分野ですが、大学・高専卒業生の受け皿となる県内産業が少ない。非正規の職員が多い。親の雇用の不安定が、結果的にこどもの貧困につながっている。それから、地域資源活用が不十分である。沖縄に素晴らしい資源があるにもかかわらず、特産品が少ない。特に海外に持っていけるようなものが少ない。また、離島の産業育成、ものづくりの地場産業が少なく、工業用地も不十分で、特別自由貿易地域の工業用地が未利用となっています。せっかく、大きなお金を投資していただいている割には、産業が進展してきていない。それが、こどもの貧困にも繋がっているし、進学率の低さにも繋がっているという考え方を、提出した資料にお出ししております。

次のページは、沖縄の高等教育機関学生の就職に対する意識調査、実は、内閣府の調査ですけれども、大学4年生の就職希望者のうち7割近くが県内で働きたいと希望しております。ところが、本来なら、多くの学生は年内に就職が決まっていきますが、3月の統計を見ますと、希望者が5割になってしまう。実際は39.5%しか県内就職ができていない、正規の仕事も少ないという状況があります。どうすればよいのか。一番基本的な考え方ですが、沖縄に大企業というのは難しい。やはり中小企業、非常に特色のある中小企業をどう育てていくのかが一番大事だと考えております。最近の大学生の就職動向を見ますと、必ずしも大企業ではなくて、特色のある、ユニークのあるものであれば、中小企業でも頑張りたいと考えております。

沖縄には高付加価値の生物資源がございます。それから、野菜など素晴らしいものもある。果物等もありますが、ICTへのお金の投入の仕方を検討する必要があると思います。特に、ICTは農業と結びついていくということが、非常に大事だと考えております。沖縄は東アジアの中心にあり、香港まで2-3時間でモノが輸出できる。ところが、MRO等でも、あるいは、流通基地ができて、沖縄から出るモノが少ない。

私は、15年ぐらい前にオランダにおりまして、オランダは非常に面積が狭いです。ところが、野菜、食品、花等、アメリカについて第2位の輸出大国です。どういうことかと言うと、沖縄総合事務局長の能登さんも見に行かれたと思いますが、オランダではバルト海の天然ガス、それがふんだんに使えるので、冬場の暖房に使用できる。御存知のように野菜は、0℃を切ると育ちません。そういうところではエネルギー利用の利点を生かして野菜作りを成功させております。そこにはICTがふんだんに活用され、温度と湿度、CO₂、光合成のコントロールまで行っております。

一方、沖縄を見ますと、最低気温が10℃です。ということは、冬場の凍結などの心配がない。ところが、夏が暑い。暑くても最近の小中学校では、多くはガス冷房を使っているということを見なさんよく御存知かと思っております。燃焼ガスの冷房です。沖縄には非常に

強い太陽熱エネルギーがありますので、それを使えば、他の地域よりかなり効率的な冷房効果が出せるということです。また沖縄は、半径 2,000 キロ圏内に多くの人口をかかえていますし、その意味では、素晴らしい農産物のビジネスを作りだせる地域になるのではないかと考えております。ところが、台風が来るということで、台風対策に強い建物の中での野菜工場および、その工場を管理する優秀な技術者が必要です。また、そこに働く人達が毎朝収穫することにより、オランダも同様ですが、大きな雇用が出来てくる。毎日のように、北部は宜野座周辺に集め、那覇、石垣辺りから、ダイレクトに香港や台湾といった近隣アジア諸国に持っていくということができれば、流通も含め、かなり多くの雇用も見込まれるのではないかと思います。最後になりますが、地理的な優位性を生かして、地域資源を取り入れ、最新技術を取り入れた産業活性化及び基幹産業の創生による雇用の創出、企業支援、新たな沖縄ブランドの開発、それから国内外産業の展開、国内・国際物流ビジネスとありますが、売る人も必要です。そういうビジネスマンが沖縄にはいません。そういう人達を育てるということ。いずれにせよ、高度なスキルをもった人材が要求されます。沖縄県の経済界からも、県の意向に沿った新たな理工系の人材育成機関を求める提言がなされております。こういうことに鑑み、ひとつは、沖縄の子供たちをしっかりと育成し、彼らがリーダーとなって、沖縄県の地域産業を引っ張っていく。そして国際ビジネスへの展望も図る。そのためにも沖縄県は新たな公立の理工系高等人材育成機関の設立についての検討を進めていただきたいと思います。これが、私の提言でございます。

○伊藤会長 ありがとうございます。次は、どなたかいらっしゃいますが。続けてどうぞ。

益戸委員お願いいたします。

○益戸専門委員 まず、沖縄総合事務局能登局長の「沖縄スポーツ産業クラスター」についてです。私は、フランスの金融機関勤務時代に、パリ郊外の「国立サッカートレーニングセンター」で、マネージメントによる会議の経験があります。さすがに、フランスはサッカーが強いと思う 60ヘクタールもの立派な施設です。屋根付きのサッカースタジアムから、何面もあるグラウンド、ジム、メディカルセンター、コンファレンスセンター、立派なレストラン、宿舎もフランス代表クラスが泊まるシャトーホテルからユースや子供達用の合部屋まで各種あります。毎朝、朝食前にトレーニングセンターのコーチからサッカーの指導がありました。プレゼントされたシャツは、フランスナショナルチームと同じでそれぞれの名前がプリントされておりました。会議最終日は、マネジメント全員で、エンターテイメントとしてのサッカーの試合がありました。グラウンドの横には、センターの救急車が 2 台止まっています。実際に怪我をした者がいたので、病院に運ばれる事になりました。しかしさすがにここはすごい、子供達から民間の会議などそして代表レベルの合宿まで年間空きなしに使いこなしておりました。

テニスの錦織圭さんやゴルフの宮里さんを育てたアメリカのフロリダにある IMG アカデミーも有名なスポーツトレーニング施設ですよ。あそこでプロを目指すというのは、全世

界ジュニアの憧れです。フロリダは、亜熱帯ですが気候的にも似ている沖縄に、国立で同じようなレベルの高い施設を作る。本当に素晴らしいアイデアだと思いました。

次に伊東先生のお話を聞いて、槌谷振興局長が沖縄総合事務局長時代に、フロンティア戦略会議を立ち上げ、その中で野菜工場の議論をしたのを良く覚えています。以来、なんとか沖縄に出来ないだろうかとずっと思っています。九州のある県が沖縄にある全日空とヤマトのアジア向け物流ハブ経由で野菜、果物、肉などをアジアに輸出するプロジェクトをスタートしました。しかし、先方からのボリュームリクエストが大きすぎてまだ軌道に乗れません。日本産の品質は素晴らしいのですが、台風や大雨などの天災で出荷量が大きく変動するのが問題です。伊東先生ご提案の沖縄での台風対策をした野菜工場、しかも、小規模ではなくて、オランダのような大規模な工場を作る。そのための人材育成も進める。これは県だけではなくて、国を挙げてやる素晴らしい事業ではと思ってお話を聞いておりました。

次は、交通渋滞の問題です。古谷審議官からの説明資料で、那覇市での移動は、東京・大阪・横浜・川崎などに比べて非常に時間がかかる場所であるとの説明がありました。私も市内の朝夕の交通渋滞に悩まされています。先日は、ついに渋滞の中、後ろから来たオートバイによる追突事故に遭いました。お互いに怪我がなかったからよかったです、あの交通渋滞ですから、事故は予想の範囲内でした。那覇空港第2滑走路完成後は、さらに来県客が増えるわけですから大変な交通渋滞が益々発生します。道路を作るだけでは、時間もかかりますし、なかなか解決できない問題だと思います。まずバス路線をもっとわかりやすく、再編するのはどうでしょうか？バス会社4社の入り組んでいるバスの路線は非常に分かりにくい。朝夕のバス優先レーンだけでなく、バス停の拡張、屋根の増設なども含め根本的にバス路線を見直し、自転車レーン、通勤車やタクシー相乗り制度など色々な複合整備を開始する。日中も渋滞の多い国際通りは排気ガスも気になります。観光客も多いので、排ガスなしのエコバスだけで、あとの一般車は通行止めとする。又、沖縄観光と地元との関係について、先日の会議で小那覇委員から、共存が重要であるというお話を聞きました。例えば、他県では、阿波踊り・天神祭り・青森のねぶたなど地元と観光客が一体となった祭りががあります。東京でも隅田川や東京湾の自然会場の花火があり、都心の神宮球場での人工的な花火大会があります。スタジアムでやる花火大会と隅田川でやるのでは、集まる人の気持ちが変わります。同様に沖縄においても、スタジアムでやるエイサー大会とかではなくて、もっともっと市内全部が通行止めになるぐらいの規模の祭りを増やしませんか？そのためには、全島挙げての交通信号制御システムの在り方を見直す事も重要だと思います。市町村単位ではなく、全島につながるシステム改革を提案します。又、沖縄の自動車専用道路を使っただけの印象ですが、ETC普及率は低いと思います。ETCの機械には、精算の為にクレジットカードを入れるわけですが、クレジットカードをお持ちでない方もたくさんいらっしゃるでしょう。そこで、沖縄の交通カードのオキカカードがありますから、これを代用に使える交換システムを付加する。その上で、ICの出入り口

ETCゲートの位置再考、スマートICの増設を検討して頂きたいと思います。能登局長は、四国で交通ICカードを普及した経験があると聞きました。その経験を是非ご披露下さい。一方で、自転車やオートバイの走行を自動車からどうやって分離していくかということも重要です。朝夕の渋滞を見てますと、車1台に一人乗車の方がほとんどです。1台で二人乗車になれば、走行車数は半分になるわけです。国と琉球大学工学部、沖縄高専で研究できないものでしょうか？合同研究は、インターシップやアルバイトの良い機会だと考えます。歩車分離信号など島をあげての交通管理システムの導入を国土交通省がリードして、全県あげて取り組むなど徹底した策を検討して頂きたいと思います。

以上です。

○伊藤会長 ありがとうございます。続きましてどなたか。新城委員どうぞ。

○新城専門 45年間の沖縄振興計画の中で、生活感として、住みやすくなったとか便利になったとか綺麗になったとか、質が良くなったとか、感じております。だからこそ、社会資本整備というのをここまで良くしてもらったのは、非常に良く思っております。ただ、ここに来て、私達は何を課題にするべきかと言えば、今日、伊東委員が提出してくれた資料の1ページ、まさにここにつきると感同しております。教育、産業というこの2つに沖縄の今のより大きな根深い課題があると思います。沖縄は日本全国ランキングで最下位がたくさんあり、教育・学力テストはいつも最下位でした。万年最下位でしたけれども、3-4年前から向上し始め、毎年、確実に上がり始めました。最新のニュースでは小学校6年生の算数が6位となり信じられませんでした。やり方を変えれば変わると。伊東先生がこの委員会で、おっしゃっていましたが、沖縄のこどもたちはポテンシャルが高いとおっしゃっていました。学力がここまで高くなったということが、とても良いニュースでしたが、その後、中学生の成績に目を向けると最下位でした。せっかく小学校で伸びているのに、中学校になると最下位に戻る。これは何かというと、学力と経済、これは今回の課題ですが、学力と経済、この両輪が一緒になって動かないとやっぱり沖縄振興はダメなんだなとつくづく思ったのが、小学校の学力の向上と、中学校の最下位ということでした。私達は、きちんと教育を受けなければならないし、経済界が本当に力をつけなければならない。新聞で沖縄の失業率が3.7%と報じられましたが、数年前まで8%だったので、ここまで良くなったなと思います。しかし、所得が上がらないのは、1人1人の手にする収入が少ないわけですから、生活が良くなるということ。中小企業による産業、経済というものに力をいれるということは、とても必要なテーマだと思うので、そこを外さずに是非よろしくお願ひしたいということと、2010年に、中小企業憲章が閣議決定されましたが、その中に中小企業は、経済をけん引する力であり、社会の主役であるという冒頭の言葉から始まります。中小企業を社会の主役とする国の姿勢として、中小企業憲章の中の頭の部分に明記されているので、私達は中小企業を大事にして育てて、甘やかすとうことではなくて、厳しくし、豊かな経済を振興計画の中で養っていかねばならないと思いました。

○伊藤会長 ありがとうございます。山野委員どうぞ。

○山野専門委員 山野です。前回とその前はスカイプで参加させていただき、ありがとうございました。教育と経済について、おっしゃってられましたので、伊東委員が提出してくださった資料を見ておりました。まず、初めに質問をさせていただき、その後、意見を述べたいと思います。

資料4の9ページの左側の下にあります④のひとり親世帯就職サポート事業の数字ですけれども、42名から54名とか、その下が30名から34名と書いてあるこの数字とか、10ページの②の外部要因による影響で、人数が38人から36人とありますが、非常に人数が少ないと思ったので、母集団のひとり親家庭でいえば、すごい数だと思うのですが、ひとり親家庭全体が対象ではなく、ターゲットになる数が42名などと、少ないターゲットとなるのでしょうか。そこをお聞きしたいと思ったのと、同じ資料の2ページ、3ページの沖縄振興特別推進交付金活用事業の部分ですが、子育て・福祉・医療というものはございますが、教育は別建てでしょうか。これら、全くわからないので教えていただけたらと思います。

○金城沖縄県総務部長 例えば、ひとり親世帯のサポート事業ですが、募集をして、実際に支援をした中で、実績がこうなるということで、基礎研修とか訓練を実施する対象者があって、定員とか、それで数字が小さくなっているのではないかと。今、手元に指標がないので、正確ではないですけれども、そういうことかと思えます。あと、教育関係の予算ですが、分野ごとの予算で教育関係が見えないというご指摘ですが、下の沖縄の発展を担う人材の育成を36事業挙げておりますが、教育関係は、ここに含まれており、教育関連に事業を実施しております。

○山野専門委員 ありがとうございます。教育そのもの、例えば文部科学省で言えば、初等中等教育局みたいなところの費用、教員の加配とか、そういう費用はないのかなと思ってお聞きしました。今、私が質問させていただいたところの中で、さきほど資料3の御説明の中にあつた評価というものの説明もいただいたのですが、まずは、ターゲット、例えば、ひとり親ということであれば、受け皿が25だから、そこが基本ではなくて、ひとり親家庭が何人いるのか総数から、何か所いるのか、特に厳しいところなど、そこで絞り込みをかけて事業評価を行わないといけないんじゃないかと思いました。是非、こどもの貧困で非常に大きく占めているのは、ひとり親家庭で、母子家庭であると前から言わせていただいておりますので、この貧困問題の大きな1つの柱だと思うので、ひとり親家庭を支えるサービスをどんな風に行うのか、あるいは拡充していくのか、枠組みがこの数では少ないのではないかと思います。例えば、以前、発言したか忘れましたが、イギリスでエクステンデッドスクール、エクステンデッドサービスと言うことで、ブレア首相の貧困対策を学校を拠点に行うというところで、こういったひとり親家庭の訓練を学校の空き教室で行うんです。そうすると、今の話の場所がないから、募集人員も少ないのではないかと想像しますが、義務教育ですべての子どもが行く学校という場所で提供できると人数制限

を設けなくても大丈夫です。当たり前前に学校に地域人材が出入りするとスティグマにもなりません。何度か学校拠点と言わせていただきましたが、それは教師がやるわけではなくて、学校という場所を使ってやれば、歩いて行ける。親が子どもの目の届く範囲にすることができるということがありますし、そういった支援も学校を拠点にということがイギリスでは実際に行われています。そんなことが、沖縄だからできるとか沖縄だから可能性があるのではないかと思いました。大阪は貧困の支援を受けている率は1位ですが、貧困の実態は沖縄が1位です。生活保護や就学援助率は、大阪が1位となっていると以前にお話させていただきましたが、もっと支援に簡単に結びつける必要があります。歩いて行けるとか届くということが重要ではないでしょうか。みなさんが議論され、熱くディスカッションしている沖縄だからこそできないか、と思います。

そういった意味で、教育を2点目質問させていただいたのは、私が学校にこだわる理由は、全員が行くところだからなんですね。全員が行くから、さきほどの学力の問題も小学校6年生から中1でなぜ、そう下がるのかと。成績が下がるというお話ですけれども、文部科学省のデータでも一般化されているのですけれども、例えば小6から中1にかけて不登校が3倍になります。これは、全国どこでも共通です。貧困の深刻な地域ほど、ネグレクト（養育放棄）されることで学校に行けなくなる率が高くなります。親が十分子どもを面倒見れない、貧困の地域ほど段差が高くなります。そういう意味でも、沖縄の小6と中1の学力の段差の大きさは、貧困の影響の可能性ががあります。つまり、担任ひとりで見ている小学校、朝から1日中子どもを見ている目線から、中学校では教科担任制になるので、教師や学校が今までのように親代わりに面倒見れないし、子どももとぎれとぎれにかかわる担任と愛着関係が形成されなくなるわけなので、中学校に入った途端に、今までなんとかついていけてた子どもが、親から十分な支援がなく、中学校になって登校できなくなる。そして学力も落ちてくるという結果になります。それは親が悪いというわけではなくて、ダブルワーク、大阪の貧困調査でも、ダブルワーク、トリプルワークの方が結構いました。貧困な家庭ほど、ダブルワーク、トリプルワークとなるので、子どもを朝、送りだせないということになり、中学になり学校にいけない、学力が下がるということに連動していきます。なので、教育に何かしらの予算が投入されていないのかそういったことをお聞きしました。例えば、イギリスだったら、メンター制度があり、日本でもコミュニティースクールがあります。先日、ある自治体に行かせていただきましたが、各クラスに地域人材が2人ずつ入っていて、クラスのフォローをやっております。コミュニティースクールも文部科学省で予算を挙げておられますし、地域人材を活用した学校での支援みたいなものもいろいろなメニューができてきていると思います。そんなことが活用できないかと。全ての子ども達がいる学校で支援ができる、学校プラットホームと言うことをこの前、お話をさせていただきましたが、そこまでは急には無理でも、山口県は県を挙げて全部コミュニティースクールにされました。小学生には毎日放課後、中学生が教えに行く。中学生には高校生が教えに行く。地元の人達が自分達で循環しているという例を作られ、山口放送で宣

伝えられています。素晴らしいなと思いました。学力が向上しております。自分達が自分達で支援していくような仕組み、そういった仕組みを作るためにはコーディネーターの養成講座であるとか、地域人材と学校と、ひとり親家庭の制度とかの連絡会、家庭児童相談員がいっらっしゃいますので、スクールソーシャルワーカーや学校の支援人材との連絡会、そういった人材を養成するような仕組みは行政でないと作れないと思います。それぞれ、アクターは民間でやって、NPOであったり、いろんな人材がいると思うのですけれども、そういった子供の貧困とか学力向上というお話からいくと、全てのこども達を視野に流れていくような仕組みを作りこんでいけないのかなと思いました。

以上です。

○伊藤会長 ありがとうございます。大城委員どうぞ。

○大城専門委員 この会合は第一回目と今日しか出ておりませんので、途中の議論を失念しておりまして、どのような議論がされたかわからないままで発言させてください。

いただいた資料を見ていますと、観光から始まって、離島振興、北部振興、基地の跡地利用、産業振興、人材育成、そして本日の社会資本という事が出ておりますが、私なりに並び替えますと、観光、産業振興はアクティビティとして捉えることが出来るだろうと思います。離島振興、北部振興、跡地利用というのはスペースの活用と言えます。そして、人材育成がヒューマンキャピタルでありますし、本日の社会資本はソーシャルキャピタルという事で、この2つが1番ベースになるかと思えます。これまでの沖縄振興で、例えばこれまでも指摘されましたように、一人当たりの所得がなぜ増えないのか。これは分子を分母で割っていますので、分子の県民所得が全国に比べて伸びて無いかもしれませんし、分母の人口が全国よりも相対的に増加している。だからなかなか追いつかない。7割水準で、最近若干低下している。そういうところが解明されていないのかなという感じはしているのですが、その事が格差を引き起こします。30年ほど前にジニ係数というものを計算した事があって、その頃計算した時は、沖縄の方が横社会なのでより平等かなと思っていましたら、沖縄の方が不平等度が高いというのが、私が使った限定されたデータでは計算出来ていました。それがずっと30年、あるいはもっと前からかもしれませんが、累積して問題になって、島尻大臣の時にやっと気付いてもらったという感じがしております。産業振興にしても、例えば観光客が入ってくる。観光というのは産業ではありません。観光というのは、県民所得統計、あるいは国民所得統計では対外収支に計算されていますので、そういう事業を県内の産業、特に中小企業の育成と関連付けていくか。先程、県のソフト事業の検証で3ページに観光と産業の振興がございましたが、確かに、一部商店街への関わりとか、あるいは琉球漆器とか伝統産業に関するのは出てきておりますけれども、農林水産業とか、地場産業に、有効に有機的に繋いでいくことが必要ではないかと思えます。また、観光については最近増えてきているのは、クルーズ船の寄港によるところもあると思うんですが、このクルーズ船のお客さんをどう見るかという事も重要ではないか。彼らは本当に沖縄を観光しに来ているのか、半日足らずちょっと寄港して、実際は公海上に出

てカジノをするっていうのが目的かもしれない。そういう皆さんをどう対応していくかというところを考えたら良いかと思っております。離島についても、無人島を作らないというのがまず第1の条件ですが、現在住んでる皆さんについてはこれまた沖縄の中で二重構造がある訳ですね。ですから、そういう中で、教育の問題も離島では大きいですし、あるいは産業にしてもなかなか振興できないという中で、観光客だけが入って来ているというイメージが強いです。だから、そういうものを有機的に地域振興とどう関わらせていくかという事が大事。先程、仕組み作りというお話がありましたが、政策体系をシステム化して、大きな策として整理しないと、50年経ってもなかなか沖縄の課題というのが解決出来ないという事になるんじゃないかというふうに個人的には思っております。

以上です。

○伊藤会長 ありがとうございます。知念委員どうぞ。

○知念専門委員 知念です。宜しく願いいたします。私の方で少し個人的な意見、観点としてお話をさせていただきます。

これまで様々な分野の話を聞かせていただいて、都度コメントさせてもらいました。個人的には非常に勉強になりましたし、沖縄県の実態、状況を分かったつもりではいますけれども、ただいつも聞いてコメントしてそこで終わってしまって不完全燃焼のまま、その後どういう風に具体的にやっていくのかなっていうところがいつも考えているところがあります。先週沖縄に行く機会があったので沖縄県に時間を頂き寄らせていただいて、可能な限り情報交換させていただいたのですが、行って見ると沖縄県の方でもより具体的ないろいろな専門部会とかを様々なところで検討されているというのがよく分かりました。例えばですが新聞発表されましたけど、アジア経済戦略構想推進・検討委員会のIT専門部会というところでは、アジアの高度な人材確保のためにビザの取得緩和であるとか、今後MICEが展開される中で、IT見本市を開催するといった提案がされています。そのためにはどういう課題があり場合によっては、特区制度を活用する必要がある等、聞かせていただきました。この専門部会をより具体的・効果的にするためには、今後どうしていくのか、この件に関しては逆にご意見をお聞きしたいのですが、県と国とその連携をいかにとりながら実現に向けて動く、その役目がこの部会なのかなと私自身は思っているんで、その辺の具体的な動きやり方を今後是非検討していただきたいなと思っています。

また、先ほどの伊東委員からの話に出た、植物工場に関してはIT活用という意味では、いろいろなパターンがあります。例えば、植物工場での電源確保は非常に重要なのですが、再生可能エネルギーと蓄電池を抱き合わせにして電源確保しながら自立的に運用する仕組みがあります。益戸委員からあった、オキカICカードの利用については、今県の方でもオキカ利用拡大の検討をされているとは思いますが、是非観光客、出張者の為にSUICA等が使えるように、検討をやっていただきたいなと思います。

以上です。

○伊藤会長 あの前回も議論が出たのですけれども、やはり長くいろいろなことやった中で問題は変わってくるし、新しいものが出てくる。おそらく、いろいろなロジックとかある中で、どこに主に話すかというこれまで力が入ってなかった部分が、そういうことがおそらく皆さんのような専門家の方に知恵をいただいて、こういうところの議論を今後に生かしていく。そのためにも、沖縄県の方に議論に参加していただいて、どんどんいっていただいて、やり方が反映されていないというのであれば、またご意見いただければと思っています。他にどなたかいらっしゃいますか。益戸委員どうぞ。

○益戸委員 今、会長からのご発言を受けて、是非会長にお願いがあるのですが。または事務局の皆さん宛かもしれませんが、6月にあった専門委員会の際は、会での議論は、「主な意見」という形での取りまとめでした。毎回会議に参加して感じるのは、ご出席の委員の皆様はさすがに専門家で、様々な素晴らしいご意見があるものだ。この場だけの議論ではなく、さらに次に繋がっていく事柄もあるなと思います。したがって、今回のものは「沖縄振興審議会会長・専門委員会意見」という形式で、しっかり文書で取りまとめをして頂きたい。しっかりとした記録に残すことによって、そこからワーキングを作ろうとか、これはさらに国で検討を深めようとか、これは県でやっていただこうとか色々な展開があるでしょう。またすべての委員の皆さんは、専門委員としてのお気持ちを込めての発言も多いと思いますので、文書が正式に出来上がる前に今一度、私たち委員に見せていただきたい。そして会長にもいろいろとコメントをいただくなりして、次の展開に繋げていけたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。

以上です。

○伊藤会長 今、益戸委員にもお話いただいたのですけれども、今回までの会合について議論については文書にまとめまして、次回の沖縄振興審議会において報告したいと考えております。その上で、事務局に案の作成をお願いしようと考えていますけれど、今まさにおっしゃったように各委員の思いもありますし、また終わったものに対して話したりないという方もいらっしゃると思いますので、事務局作成（案）は是非確認していただいて、そういう意味ではできるだけこの議論を反映したような形で文書にさせていただいて、振興審議会の方でもさらに議論していただきたいという風に考えています。そういう段階で、また皆さんにいろいろ手助けされるとはと思いますが、よろしく願いいたします。

それでは、まだ時間が早いですが、一通り皆さんからご意見をいただいということで、第5回沖縄振興審議会会長・専門委員会を終わらせていただきたいと思います。

本日は、どうもありがとうございました。